

出雲市水道事業経営戦略の改定について

【概要版】

1. 計画期間

令和8年度～令和17年度（10年間）

2. 将来推計期間

令和8年度～令和37年度（30年間）

3. 将来の事業環境

（1）給水人口と料金収入の見通し

①給水人口

人口減少に伴う給水人口の減を見込んでいる。

②有収水量

小口径（13mm～25mm）は、1人1日あたり使用水量×給水人口予測×年間日数

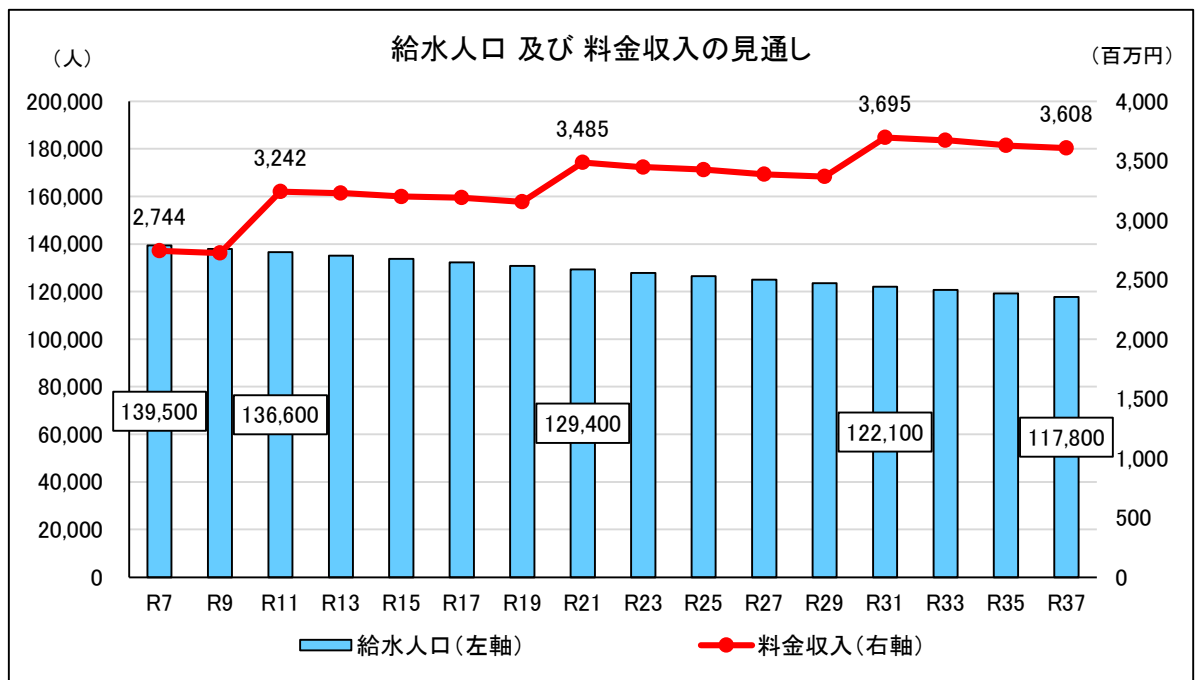
中口径（30mm～75mm）は、1日使用水量×年間日数

大口径（100mm～200mm）は、1日使用水量×年間日数

③料金収入

給水人口の減少に伴い有収水量は減少する一方、物価高騰による維持管理費や人件費の増加、利率の上昇による企業債支払利息の増加などにより、令和11年度以降赤字決算が見込まれる。また、令和12年度には内部留保資金が枯渇することが想定されるため、令和11年度に20%の料金改定を見込んだ推計としている。

加えて、施設や管路の更新需要は今後増大することから、令和21年度、令和31年度にそれぞれ11%の料金改定を想定した推計としている。



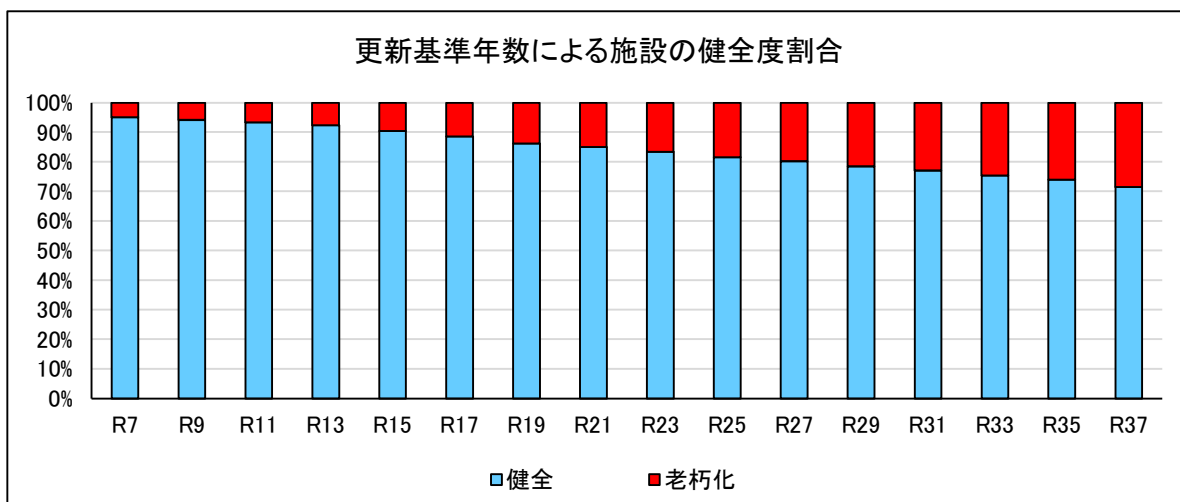
(2) 施設の見通し

①施設の健全度

管路や配水池など水道施設の多くは昭和40年代後半から整備しており、今後更新を行わなかった場合、法定耐用年数を超える施設及び管路は令和17年度に53.8%、令和37年度に87.9%となる。

ただし、日常の修繕等によりこれら施設の長寿命化を行うため、出雲市水道事業独自に設ける更新基準年数を超過する割合は、令和17年度11.4%、令和37年度28.5%と見込んでいる。

	構造物	設備	鋳鉄管	塩化ビニル管	ポリエチレン管
法定耐用年数	50～60年	10～20年	40年	40年	40年
更新基準年数	75～90年	25～40年	70～100年	40～80年	100年

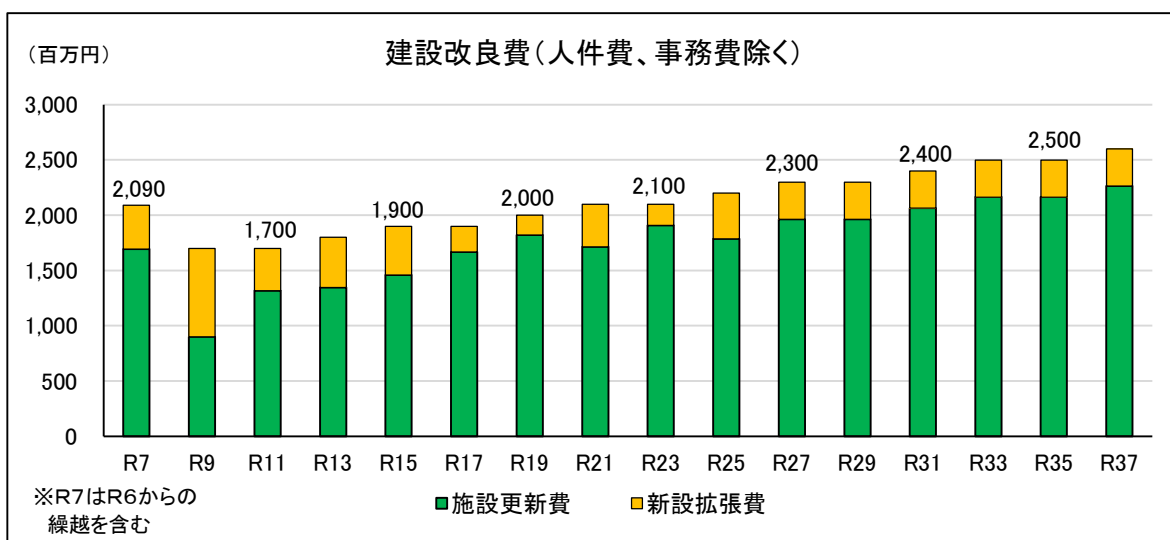


②投資額の平準化

更新基準年数で更新した際、令和37年度までに必要となる更新費用は530億円、加えて新規水源開発等の新設拡張事業を含めた30年間の投資額は637億円となるため、投資の平準化を図り計画的な整備を行う。

これらの整備により、令和17年度の耐震化率は浄水場78.0%、配水池85.0%、管路22.5%、令和37年度の耐震化率は浄水場99.5%、配水池88.1%、管路43.2%を見込んでいる。

なお、管路のうち事故時の影響が大きい基幹管路の耐震化率は令和17年度52.5%、令和37年度80.7%と見込んでいる。

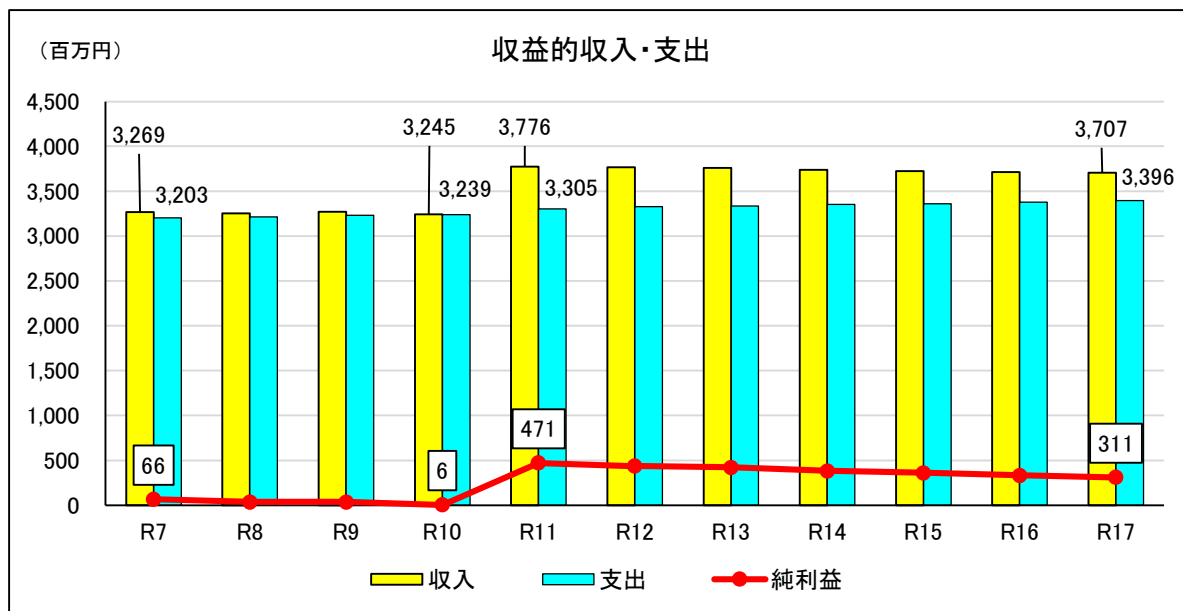


4. 投資・財政計画（収支計画）

【収益的収入・支出】

給水人口は減少する一方、物価高騰による維持管理費や人件費の増加、利率の上昇による企業債支払利息の増加などにより支出は増加する。

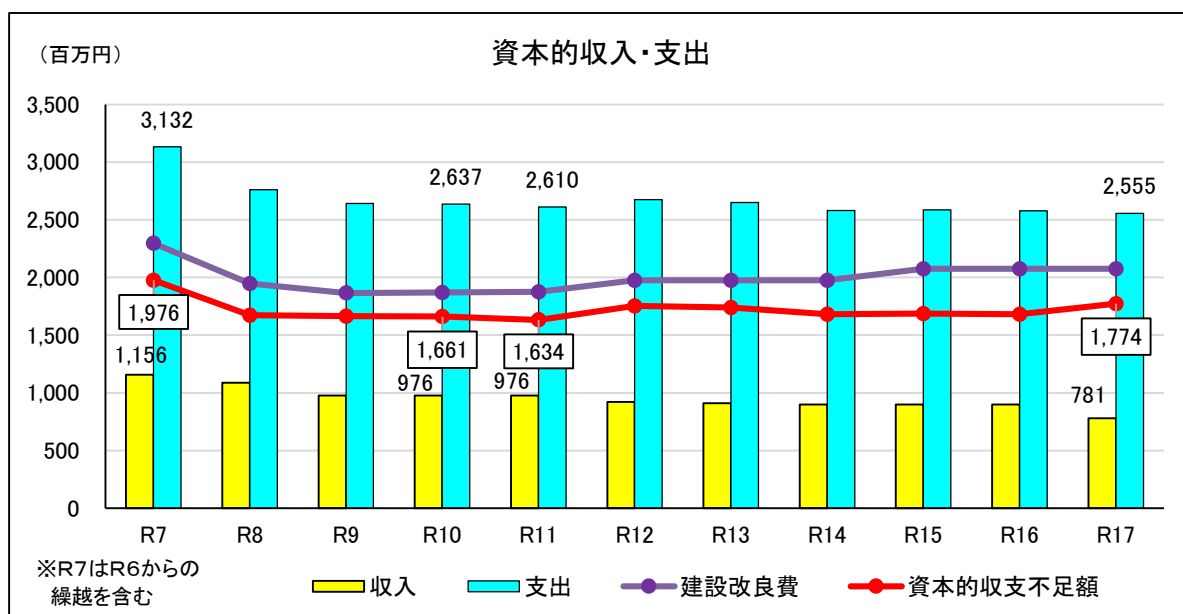
水道事業を将来にわたって安定的に継続するため、令和 11 年度に料金収入を増収（改定率 20%）するシミュレーションとしている。



【資本的収入・支出】

水道は将来にわたって高い安全性が求められるため、老朽化が進みつつある施設や管路を常に良好な状態であるよう整備するため、建設改良費を年間約 20 億円で計画している。

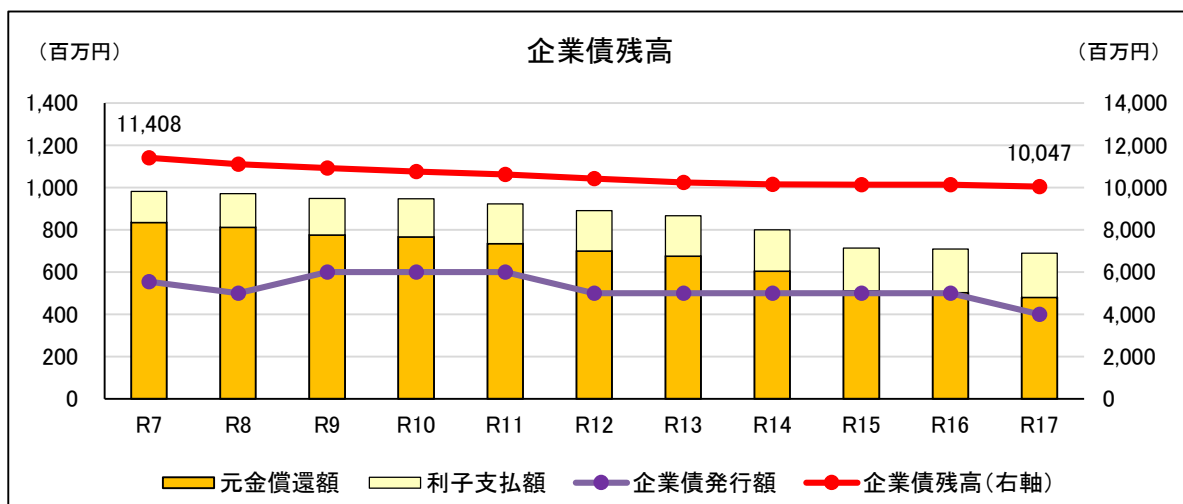
近年全国的に大規模な災害が頻発する中、災害に強い施設とするため、施設の長寿命化、耐震化及び管路の更新を進める。



5. 企業債残高 及び 内部留保資金残高

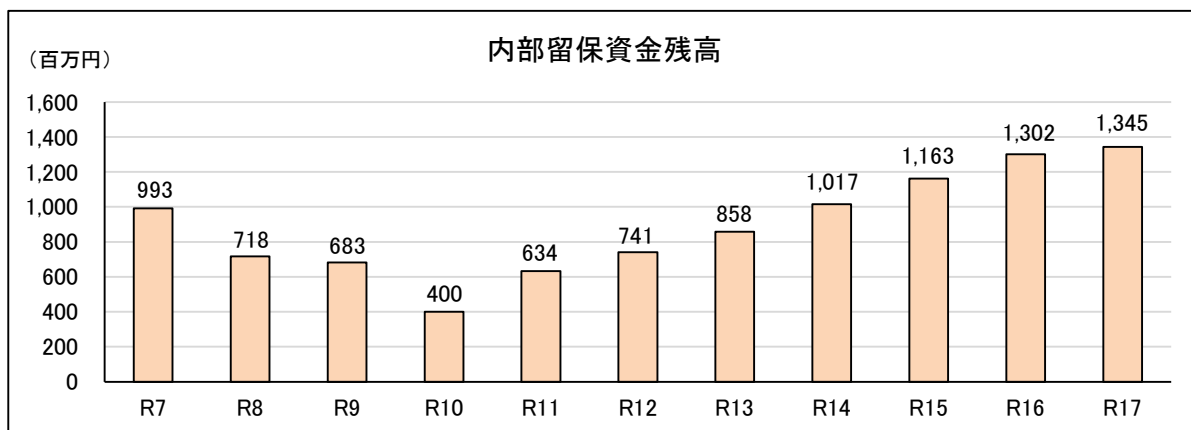
【企業債残高】

企業債の依存度を減らしていくため、各年度の企業債発行額は元金償還額の範囲内とし、企業債残高の減少を図る。



【内部留保資金残高】

料金収入の減少や物価高騰による支出の増、施設の更新需要に応じた建設改良費の支出などにより内部留保資金は減少していくが、令和 11 年度の料金改定により 10 億円を確保するシミュレーションとしている。



6. 経営戦略の今後の検証及び改定

毎年の決算公表後、経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合を検証し、3～5年ごとに経営戦略の改定を行う。

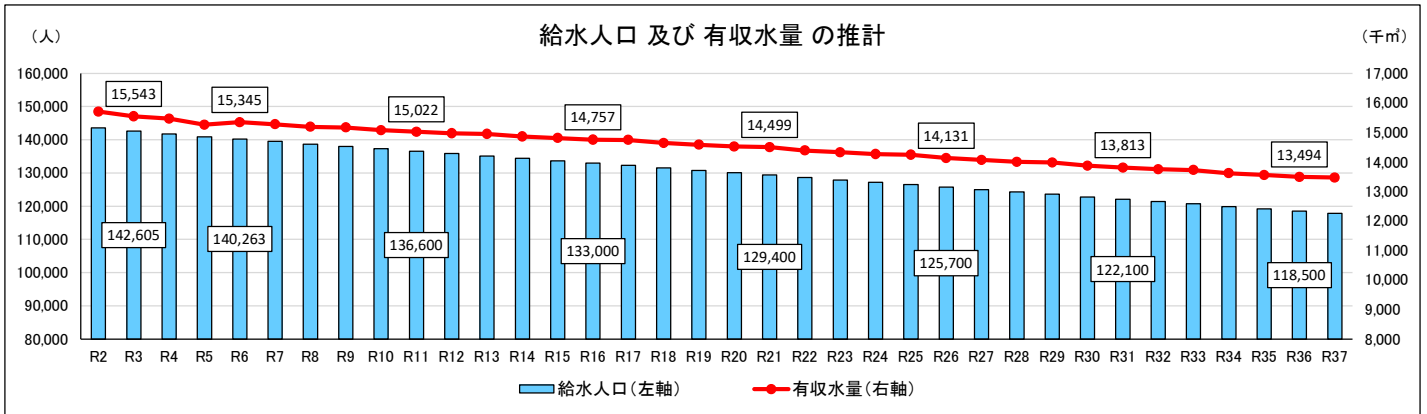
改定を行った際は、議会に報告するとともにホームページに掲載し、市民への周知を図る。

7. 令和 37 年度までの将来推計

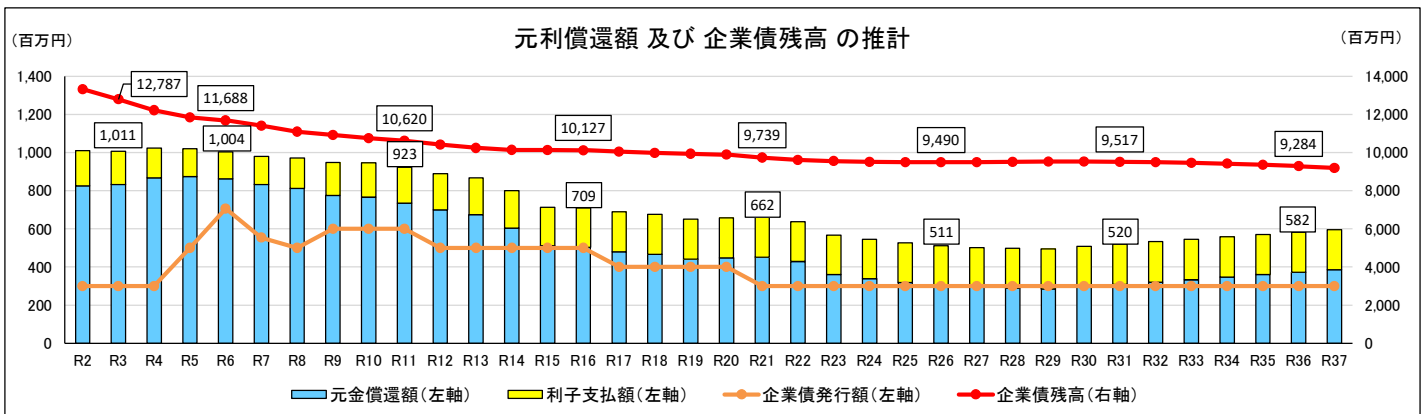
主な数値の将来推計は別紙のとおり。

令和37年度までの将来推計

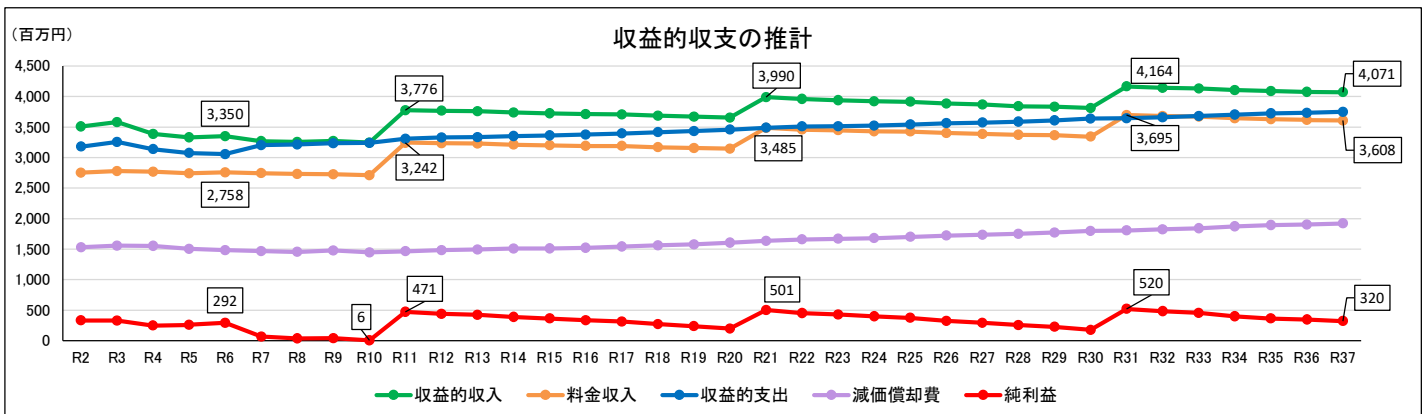
(令和6年度までは実績値、令和7年度以降は推計値)



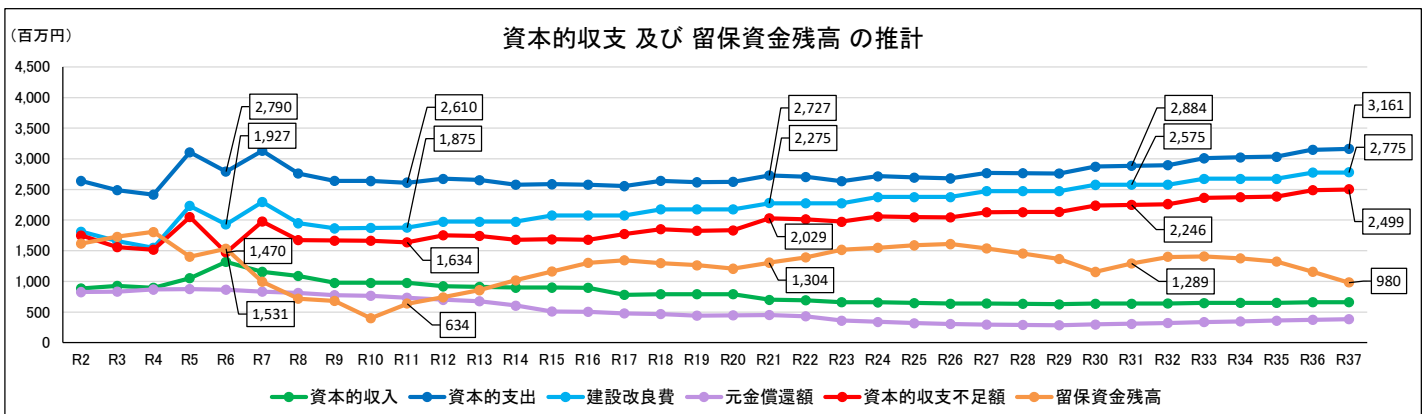
給水人口の減少に伴い、有収水量も減少していく。



企業債発行額を元金償還額以内とすることで、企業債残高は減少していく。



近年の物価高騰等の影響により令和10年度の純利益は6百万円。その後の料金改定により黒字を見込んでいる(令和11年度20%、令和21年度11%、令和31年度11%)。



資本的収入は、企業債借入額の減や繰入金の減により減少していく。
 資本的支出は、元金償還額は減するものの、建設改良費の増によって増加していく。
 資本的収支不足額は、建設改良費の増により増加していく。
 留保資金残高は、資本的収支不足額の増加に伴い減少するが、料金改定により10億円を確保する。